

Ⅲ 特別会計

1 特別区財政調整会計

会計の概要

建築基準行政、社会福祉、道路及び公園の管理などの事業が特別区に大幅に移譲されたことを機会に都から特別区への交付金を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項、第282条
 地方自治法施行令第210条の10～14
 都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例
 東京都特別区財政調整会計条例

所 管 総 務 局

歳 入

(1) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
	円 886,526,980,000	円 886,526,903,000	円 △ 77,000	

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

実績による減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %
	円 10,000	円 0	△ 円 10,000	〔 決算書 10 頁 事項別明細書 504 頁 〕

執行概要説明

歳計現金の預金利子収入

増減額説明

実績による減

(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %
	円 10,000	円 0	△ 円 10,000	〔 決算書 10 頁 事項別明細書 504 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成22年度特別区財政調整 会計決算	867,556,697,000 円	867,556,697,000 円	0 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	886,527,000,000 円	886,526,903,000 円	△ 97,000 円
収 入 率	100.0 %		

歳 出

(1) 特別区交付金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100.0%
	円 886,527,000,000	円 886,526,903,000	円 0	円 97,000	〔 決算書 11 頁 〕 〔 事項別明細書 506 頁 〕

執行概要説明

特別区財政調整交付金

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 普通交付金	841,955,668,000 円	841,955,571,000 円	97,000 円	100.0%

支出済額内訳

千代田区	4,680,798,000 円	渋谷区	240,819,000 円
中央区	10,241,379,000	中野区	30,976,676,000
港区	0	杉並区	35,307,902,000
新宿区	24,823,331,000	豊島区	26,153,201,000
文京区	14,612,138,000	北区	44,828,021,000
台東区	25,184,095,000	荒川区	34,251,909,000
墨田区	34,091,797,000	板橋区	57,279,234,000
江東区	45,767,380,000	練馬区	73,612,105,000
品川区	33,867,281,000	足立区	91,952,778,000
目黒区	13,655,240,000	葛飾区	63,543,128,000
大田区	59,412,459,000	江戸川区	77,070,407,000
世田谷区	40,403,493,000		

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(2) 特別交付金	44,571,332,000 円	44,571,332,000 円	0 円	100 %

支出済額内訳

千代田区	2,683,242,000 円	渋谷区	1,692,669,000 円
中央区	1,804,277,000	中野区	1,335,471,000
港区	2,382,309,000	杉並区	1,672,598,000
新宿区	1,634,045,000	豊島区	1,442,667,000
文京区	1,606,782,000	北区	2,326,710,000
台東区	3,040,599,000	荒川区	1,451,086,000
墨田区	1,716,662,000	板橋区	1,807,680,000
江東区	3,691,609,000	練馬区	2,008,292,000
品川区	1,758,843,000	足立区	1,890,797,000
目黒区	1,085,802,000	葛飾区	1,495,197,000
大田区	1,592,072,000	江戸川区	2,319,828,000
世田谷区	2,132,095,000		

不用額説明

実績による残

2 地方消費税清算会計

会計の概要

地方消費税の清算に関する経理を明確にするため、平成9年度に設けられた会計である。

根拠 地方自治法第209条第2項
東京都地方消費税清算会計条例

所管 主税局

歳 入

(1) 地方消費税	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 97.5%
		円 778,265,000,000	円 759,168,504,106	円 △ 19,096,495,894

執行概要説明

国から払い込まれる地方消費税で清算前のもの

増減額説明

全国地方消費税額のうち、都への払込み割合が見込みを下回ったことによる減

(2) 諸 収 入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
		円 243,631,000,000	円 245,979,384,525	円 2,348,384,525
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 地方消費税清算金収入	243,630,000,000 円	245,978,724,423 円	2,348,724,423 円	101.0 %
清算によって他の道府県から払い込まれる地方消費税清算金				
2 歳計現金の預金利子収入	1,000,000	660,102	△ 339,898	66.0
増減額説明				
1 全国地方消費税額のうち、国から他の道府県に対する払込み割合が見込みを上回ったことによる増			2,348,724,423 円	
2 実績による減			△ 339,898	
計			2,348,384,525	
合 計	243,631,000,000	245,979,384,525	2,348,384,525	
(3) 繰 越 金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
	円 101,322,000,000	円 99,567,165,091	円 △ 1,754,834,909	98.3 % 〔 決算書 12 頁 事項別明細書 510 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差 引
剰 余 金	平成22年度地方消費税清算 会計決算	1,117,803,187,768 円	1,018,236,022,677 円	99,567,165,091 円
歳 入 合 計				
		予算現額	収入済額	比較増減額
		1,123,218,000,000 円	1,104,715,053,722 円	△ 18,502,946,278 円
	収入率			98.4 %

歳 出

(1) 地方消費税 清算費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 98.7%
	円 1,017,707,000,000	円 1,004,801,716,345	円 0	円 12,905,283,655	(決算書 13頁) 事項別明細書 512頁

執行概要説明

地方消費税の清算に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 国が地方消費税の賦課徴収に要した費用を補償するために支払った経費	2,901,000,000 円	2,836,365,314 円	64,634,686 円	97.8%
(2) 消費地と課税地とを一致させるための調整に係る関係道府県との清算に要した経費	664,027,925,000	651,187,276,423	12,840,648,577	98.1
(3) 清算後の地方消費税収入額等を一般会計へ繰り出すために要した経費	350,778,075,000	350,778,074,608	392	100.0

不用額説明

1 全国地方消費税のうち、都への払込割合が見込みを下回ったことによる残	12,905,283,263 円
2 一般会計への繰出金の実績による残	392
計	12,905,283,655

3 小笠原諸島生活再建資金会計

会計の概要

小笠原諸島が返還されたことに伴い、島民の生活再建のため資金貸付事業が開始され、これを経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例

所 管 総 務 局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 86.8%
	円 22,714,000	円 19,717,158	円 △ 2,996,842	〔 決算書 14頁 事項別明細書 516頁 〕

執行概要説明

貸付金元利収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金元金収入	19,519,000 円	17,952,000 円	△ 1,567,000 円	92.0%
(2) 貸付金利子収入	3,195,000	1,765,158	△ 1,429,842	55.2

増減額説明

1 貸付金元金収入の実績による減	△	1,567,000 円
2 貸付金利子収入の実績による減	△	1,429,842
計	△	2,996,842

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 ー %
	円 121,000	円 1,990,036	円 1,869,036	(決算書 14 頁 事項別明細書 516 頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	120,000 円	140,036 円	20,036 円	116.7 %
2 雑 入	1,000	1,850,000	1,849,000	ー

貸付金返還金の納入遅延による契約違約金

増減額説明

1 雑入の実績による増			1,849,000 円	
2 都預金利子の実績による増			20,036	
計			1,869,036	
合 計	121,000	1,990,036	1,869,036	

(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 161.4 %
	円 409,165,000	円 660,570,264	円 251,405,264	(決算書 14 頁 事項別明細書 516 頁)

執行概要説明

前年度からの繰越金

	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金 平成22年度小笠原諸島生活 再建資金会計決算	660,570,264 円	0 円	660,570,264 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	432,000,000 円	682,277,458 円	250,277,458 円
収 入 率	157.9 %		

歳 出

(1) 貸付費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0 %
	円 432,000,000	円 0	円 0	円 432,000,000	〔決算書 15 頁〕 〔事項別明細書 518 頁〕

執行概要説明

小笠原諸島帰島民に対する生活再建資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 農業資金	19,500,000 円	0 円	19,500,000 円	0 %
(2) 漁業資金	90,000,000	0	90,000,000	0
(3) 商工業資金	232,500,000	0	232,500,000	0
(4) 住宅資金	90,000,000	0	90,000,000	0

不用額説明

実績による残

4 母子福祉貸付資金会計

会計の概要

母子及び寡婦福祉法に基づいて、配偶者のない女子で児童を扶養している者又は父母のない児童に対して資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ろうとするために設けられた会計である。

根拠	母子及び寡婦福祉法第13条、第14条、第36条 母子及び寡婦福祉法施行令第23条 東京都母子福祉資金貸付条例 東京都母子福祉資金貸付規則
所管	福祉保健局

歳入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 119.6%
	円 2,184,492,000	円 2,612,343,766	円 427,851,766	{ 決算書 16頁 事項別明細書 522頁 }

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 返還金	2,171,733,000円	2,605,334,287円	433,601,287円	120.0%
各資金の返還金元本の収入				
2 利子収入	12,054,000	6,420,204	△ 5,633,796	53.3
貸付金の利子の収入				
3 契約違約金	705,000	589,275	△ 115,725	83.6
各資金を所定の期日までに納入しなかったものの延滞金の収入				

増減額説明

1 返還金の返還実績による増			433,601,287円
2 利子収入の実績による減		△	5,633,796
3 契約違約金の実績による減		△	115,725
計			427,851,766
合 計	2,184,492,000	2,612,343,766	427,851,766

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.6%
	円 1,012,279,000	円 1,008,042,000	円 △ 4,237,000	(決算書 16頁 事項別明細書 522頁)

執行概要説明

一般会計繰入金

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付費繰入金	866,010,000 円	866,010,000 円	0 円	100 %
貸付金に充当する一般会計からの繰入金				
(2) 事務費繰入金	146,269,000	142,032,000	△ 4,237,000	97.1
事務費に充当する一般会計からの繰入金				

増減額説明

実績による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 298.2%
	円 894,000	円 2,666,299	円 1,772,299	(決算書 16頁 事項別明細書 522頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	266,000 円	129,799 円	△ 136,201 円	48.8 %
2 雑入	628,000	2,536,500	1,908,500	403.9

増減額説明

1 雑入の実績による増			1,908,500 円	
2 都預金利子の実績による減			△ 136,201	
計			1,772,299	
合計	894,000	2,666,299	1,772,299	

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100 %												
	円 1,732,020,000	円 1,732,020,000	円 0	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 524 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>福祉保健債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入目的</th> <th>借入先</th> <th>利率 (%) (年)</th> <th>借入年月日 (平成年月日)</th> <th>償還期限</th> <th>収入済額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子福祉貸付資金</td> <td>国庫</td> <td>無利子</td> <td>23.11.18~24.3.30</td> <td>事業終了時</td> <td>1,732,020,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限	収入済額	母子福祉貸付資金	国庫	無利子	23.11.18~24.3.30	事業終了時	1,732,020,000 円
借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限	収入済額											
母子福祉貸付資金	国庫	無利子	23.11.18~24.3.30	事業終了時	1,732,020,000 円											
(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 259.7 %												
	円 290,315,000	円 753,954,037	円 463,639,037	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 524 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収入済額</th> <th>支出済額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成22年度母子福祉貸付資金会計決算</td> <td>4,982,959,907 円</td> <td>4,229,005,870 円</td> <td>753,954,037 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差 引	剰余金 平成22年度母子福祉貸付資金会計決算	4,982,959,907 円	4,229,005,870 円	753,954,037 円				
	収入済額	支出済額	差 引													
剰余金 平成22年度母子福祉貸付資金会計決算	4,982,959,907 円	4,229,005,870 円	753,954,037 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td>5,220,000,000 円</td> <td>6,109,026,102 円</td> <td>889,026,102 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3">117.0 %</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	5,220,000,000 円	6,109,026,102 円	889,026,102 円	収入率	117.0 %		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	5,220,000,000 円	6,109,026,102 円	889,026,102 円													
収入率	117.0 %															

歳 出

(1) 貸付費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 80.5%
	円 5,220,000,000	円 4,202,359,278	円 0	円 1,017,640,722	〔決算書 17頁〕 〔事項別明細書 526頁〕

執行概要説明

母子福祉資金の貸付等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 貸付金	5,060,972,000 円	4,062,452,021 円	998,519,979 円	80.3%
(2) 事務費	159,028,000	139,907,257	19,120,743	88.0

不用額説明

1 貸付実績による残	998,519,979 円
2 その他実績による残	19,120,743
計	1,017,640,722

5 心身障害者扶養年金会計

会計の概要

心身に障害のある人の保護者が死亡し、又は身体及び精神の機能を著しく喪失した状態となったときに、障害者に年金を支給する等のために設けられたもので、障害者の生活の安定と福祉の向上を図り、残された障害者の将来に対して保護者が抱く不安を軽減しようとするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例
 東京都心身障害者扶養年金会計条例

所 管 福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	円 1,000	△

執行概要説明

掛金相当額収入

増減額説明

実績による減

(2) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 80.7%																																			
	円 367,731,000	円 296,649,734	円 △ 71,081,266	〔 決算書 18頁 事項別明細書 530頁 〕																																			
<p>執行概要説明</p> <p>心身障害者扶養年金基金運用による利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																																							
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 97.2%																																			
	円 6,697,262,000	円 6,512,338,906	円 △ 184,923,094	〔 決算書 18頁 事項別明細書 530頁 〕																																			
<p>執行概要説明</p> <p>心身障害者扶養年金基金からの繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																																							
(4) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 —%																																			
	円 5,000	円 2,535,686	円 2,530,686	〔 決算書 18頁 事項別明細書 530頁 〕																																			
<p>執行概要説明</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">予算現額</th> <th style="width: 15%;">収入済額</th> <th style="width: 15%;">比較増減額</th> <th style="width: 15%;">収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td style="text-align: right;">4,000 円</td> <td style="text-align: right;">55,686 円</td> <td style="text-align: right;">51,686 円</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>2 雑入</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">2,480,000</td> <td style="text-align: right;">2,479,000</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="5">過誤払給付金の過年度収入</td> </tr> <tr> <td colspan="5">増減額説明</td> </tr> <tr> <td colspan="5">実績による増</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: right;">2,535,686</td> <td style="text-align: right;">2,530,686</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	55,686 円	51,686 円	—%	2 雑入	1,000	2,480,000	2,479,000	—	過誤払給付金の過年度収入					増減額説明					実績による増					合 計	5,000	2,535,686	2,530,686	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	55,686 円	51,686 円	—%																																			
2 雑入	1,000	2,480,000	2,479,000	—																																			
過誤払給付金の過年度収入																																							
増減額説明																																							
実績による増																																							
合 計	5,000	2,535,686	2,530,686																																				

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	△ 円 1,000	(決算書 18 頁) 事項別明細書 530 頁

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差引
剰余金	平成22年度心身障害者扶養年金会計決算	7,052,377,744 円	7,052,377,744 円	0 円

		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		7,065,000,000 円	6,811,524,326 円	△ 253,475,674 円
収入率	96.4 %			

歳 出

(1) 扶養年金費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 96.4 %
	円 7,065,000,000	円 6,811,524,326	円 0	円 253,475,674	〔 決算書 19 頁 事項別明細書 534 頁〕

執行概要説明

扶養年金の給付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 年金等給付金	3,703,130,000 円	3,642,010,000 円	61,120,000 円	98.3 %
(2) 心身障害者扶養年金積立金	367,731,000	296,649,734	71,081,266	80.7
(3) 掛金等還付金	15,479,000	14,787,980	691,020	95.5
(4) 事務費	17,001,000	13,079,983	3,921,017	76.9
(5) 清算金	2,961,659,000	2,844,996,629	116,662,371	96.1

不用額説明

1 清算金の減による残	116,662,371 円
2 積立金の減による残	71,081,266
3 年金等の減による残	61,120,000
4 事務費の減による残	3,921,017
5 事務処理件数の減による残	691,020
計	253,475,674

6 中小企業設備導入等資金会計

会計の概要

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、事業協同組合等に対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく国の貸付金を償還する。

根 拠 小規模企業者等設備導入資金助成法第10条

独立行政法人中小企業基盤整備機構法

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 33.0%
	円 4,193,600,000	円 1,383,985,086	円 △ 2,809,614,914	〔 決算書 20頁 事項別明細書 538頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元利収入	4,193,500,000 円	1,383,984,285 円	△ 2,809,515,715 円	33.0%
(1) 設備導入資金	8,500,000	10,996,000	2,496,000	129.4
(2) 高度化資金	4,185,000,000	1,372,988,285	△ 2,812,011,715	32.8
2 契約違約金	100,000	801	△ 99,199	0.8

増減額説明

1 設備導入資金の貸付金元利収入の返還実績による増			2,496,000 円	
2 高度化資金の貸付金元利収入の返還実績による減			△ 2,812,011,715	
3 契約違約金の実績による減			△ 99,199	
計			△ 2,809,614,914	
合 計	4,193,600,000	1,383,985,086	△ 2,809,614,914	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 89.6%												
	円 3,000,000	円 2,688,000	円 △ 312,000	〔 決算書 20頁 事項別明細書 538頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>高度化資金貸付金繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>高度化資金の貸付実績の減に伴う一般会計からの繰入の減</p>																
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 133.9%												
	円 100,000	円 133,858	円 33,858	〔 決算書 20頁 事項別明細書 538頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%												
	円 5,300,000	円 2,456,548,268	円 2,451,248,268	〔 決算書 20頁 事項別明細書 538頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 30%;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成22年度中小企業設備導入等資金会計決算</td> <td style="text-align: right;">6,129,296,156 円</td> <td style="text-align: right;">3,672,747,888 円</td> <td style="text-align: right;">2,456,548,268 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 平成22年度中小企業設備導入等資金会計決算	6,129,296,156 円	3,672,747,888 円	2,456,548,268 円				
	収入済額	支出済額	差引													
剰余金 平成22年度中小企業設備導入等資金会計決算	6,129,296,156 円	3,672,747,888 円	2,456,548,268 円													
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">予算現額</th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 30%;">比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td style="text-align: right;">4,202,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">3,843,355,212 円</td> <td style="text-align: right;">△ 358,644,788 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">91.5%</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	4,202,000,000 円	3,843,355,212 円	△ 358,644,788 円	収入率	91.5%		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	4,202,000,000 円	3,843,355,212 円	△ 358,644,788 円													
収入率	91.5%															

歳 出

(1) 助成費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 32.7%
	円 4,202,000,000	円 1,375,321,415	円 0	円 2,826,678,585	〔決算書 21頁〕 〔事項別明細書 540頁〕

執行概要説明

中小企業設備導入等資金の助成に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 設備導入資金の貸付に要した経費	14,000,000 円	12,711,066 円	1,288,934 円	90.8%
ア 設備導入資金貸付金	12,717,000	12,293,509	423,491	96.7
イ 事務費	1,283,000	417,557	865,443	32.5
(2) 高度化資金の貸付に要した経費	1,279,000,000	382,283,664	896,716,336	29.9
ア 貸付金	3,000,000	2,688,000	312,000	89.6
イ 一般会計繰出金	1,262,000,000	375,484,016	886,515,984	29.8
ウ 事務費	14,000,000	4,111,648	9,888,352	29.4
(3) 公債費会計繰出金	2,909,000,000	980,326,685	1,928,673,315	33.7

不 用 額 説 明

1 返還実績の減による繰出金等の減による残	2,826,366,585 円
2 高度化資金貸付金の貸付実績による残	312,000
計	2,826,678,585

7 林業・木材産業改善資金助成会計

会計の概要

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進すること等を目的として、林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等に対し、必要な無利子の中・短期の資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

根 拠 林業・木材産業改善資金助成法第13条
 林業労働力の確保の促進に関する法律第27条
 所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 123.3%
	円 6,001,000	円 7,400,000	円 1,399,000	〔 決算書 22頁 事項別明細書 546頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	6,000,000 円	7,400,000 円	1,400,000 円	123.3%
(1) 林業生産高度化資金	240,000	240,000	0	100
(2) 林業・木材産業改善資金	5,472,000	6,872,000	1,400,000	125.6
(3) 林業就業促進資金	288,000	288,000	0	100
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 林業・木材産業改善資金の返還実績による増			1,400,000 円
2 貸付金の納入遅延の発生実績による減			△ 1,000
計			1,399,000
合 計	6,001,000	7,400,000	1,399,000

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 2.9%
	円 997,000	円 29,080	円 △ 967,920	(決算書 22頁 事項別明細書 546頁)
執行概要説明 一般会計繰入金 事務費繰入金 増減額説明 事務費繰入金実績による減				
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%
	円 1,000	円 13,993	円 12,993	(決算書 22頁 事項別明細書 546頁)
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 実績による増				
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 131.4%
	円 45,001,000	円 59,116,065	円 14,115,065	(決算書 22頁 事項別明細書 546頁)
執行概要説明 前年度からの繰越金				
剰余金	平成22年度林業・木材産業改善資金助成会計決算	収入済額 83,654,065円	支出済額 24,538,000円	差引 59,116,065円
歳入合計 収入率 128.0%				
		予算現額 52,000,000円	収入済額 66,559,138円	比較増減額 14,559,138円

歳 出

(1) 助成費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 0.1%
	円 52,000,000	円 29,080	円 0	円 51,970,920	〔決算書 23頁〕 〔事項別明細書 550頁〕

執行概要説明

林業・木材産業改善資金の貸付に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 林業・木材産業改善資金	50,000,000 円	0 円	50,000,000 円	0 %
(2) 林業就業促進資金	1,000,000	0	1,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	29,080	970,920	2.9

不用額説明

1 貸付金の実績による残	51,000,000 円
2 事務費の実績による残	970,920
計	51,970,920

8 沿岸漁業改善資金助成会計

会計の概要

沿岸漁業従事者等の沿岸漁業の経営、操業又は生活の改善及び技術確保等を目的として貸付を行うために設けられた会計である。

根 拠 沿岸漁業改善資金助成法第12条
 所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
	円 31,984,000	円 31,983,000	△ 円 1,000	〔 決算書 24頁 事項別明細書 554頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	31,983,000 円	31,983,000 円	0 円	100 %
(1) 経営等改善資金	9,665,000	9,665,000	0	100
(2) 青年漁業者等養成確保資金	22,318,000	22,318,000	0	100
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

貸付金返還金の納入遅延の発生実績による減

合 計	31,984,000	31,983,000	△ 1,000	
-----	------------	------------	------------	--

(2) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 8,921,000	円 0	円 △ 8,921,000	[決算書 24 頁 事項別明細書 554 頁]

執行概要説明

貸付金に要する国庫補助金

増減額説明

貸付の実績による減

(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 10.2 %
	円 5,458,000	円 559,434	円 △ 4,898,566	[決算書 24 頁 事項別明細書 554 頁]

執行概要説明

一般会計繰入金

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金繰入金	4,461,000 円	0 円	△ 4,461,000 円	0 %
(2) 事務費繰入金	997,000	559,434	△ 437,566	56.1

増減額説明

1 貸付金繰入金実績による減			△ 4,461,000 円	
2 事務費繰入金実績による減			△ 437,566	
計			△ 4,898,566	

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	— %												
		円 1,000	円 10,574	円 9,574	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 554 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																	
(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	— %												
	円 1,636,000	円 48,623,540	円 46,987,540	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 556 頁 〕													
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">収 入 済 額</th> <th style="width: 20%;">支 出 済 額</th> <th style="width: 20%;">差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰 余 金 平成22年度沿岸漁業改善資金助成会計決算</td> <td style="text-align: right;">48,944,951 円</td> <td style="text-align: right;">321,411 円</td> <td style="text-align: right;">48,623,540 円</td> </tr> </tbody> </table>							収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金 平成22年度沿岸漁業改善資金助成会計決算	48,944,951 円	321,411 円	48,623,540 円				
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引														
剰 余 金 平成22年度沿岸漁業改善資金助成会計決算	48,944,951 円	321,411 円	48,623,540 円														
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">予 算 現 額</th> <th style="width: 20%;">収 入 済 額</th> <th style="width: 20%;">比 較 増 減 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳 入 合 計</td> <td style="text-align: right;">48,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">81,176,548 円</td> <td style="text-align: right;">33,176,548 円</td> </tr> <tr> <td>収 入 率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">169.1 %</td> </tr> </tbody> </table>							予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	48,000,000 円	81,176,548 円	33,176,548 円	収 入 率	169.1 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額														
歳 入 合 計	48,000,000 円	81,176,548 円	33,176,548 円														
収 入 率	169.1 %																

歳 出

(1) 助成費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 78.8%
	円 48,000,000	円 37,847,434	円 0	円 10,152,566	(決算書 25頁) 事項別明細書 558頁)

執行概要説明

沿岸漁業改善資金の貸付に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 経営等改善資金	10,500,000 円	788,000 円	9,712,000 円	7.5%
(2) 青年漁業者養成確保資金	36,500,000	36,500,000	0	100
(3) 事務費	1,000,000	559,434	440,566	55.9

不用額説明

1 貸付金の実績による残	9,712,000 円
2 事務費の実績による残	440,566
計	10,152,566

9 と 場 会 計

会計の概要

東京都のと場事業に関する経理を明確にするために設けられた会計で、財政再建委員会の答申に基づき、昭和56年度から特別会計に移管された。

根 拠	地方自治法第209条第2項 東京都と場会計条例 東京都立芝浦屠場条例 東京都立芝浦屠場条例施行規則
所 管	中央卸売市場

歳 入

(1) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 92.2%
	円 1,387,734,000	円 1,279,334,550	円 △ 108,399,450	(決算書 26頁 事項別明細書 562頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料 と畜使用料	1,387,524,000 円	1,278,544,440 円	△ 108,979,560 円	92.1%
2 手数料 と場手数料	210,000	790,110	580,110	376.2

増減額説明

1 申請件数の増加による増			580,110 円	
2 小動物と畜頭数の減少による減			△ 64,047,960	
3 大動物と畜頭数の減少による減			△ 44,931,600	
計			△ 108,399,450	
合 計	1,387,734,000	1,279,334,550	△ 108,399,450	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	91.0%																																																		
		円 4,557,000,000	円 4,146,624,884	円 △ 410,375,116	〔 決算書 26頁 事項別明細書 562頁 〕																																																		
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>運営費等の歳出減による減</p>																																																							
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	92.7%																																																		
		円 52,265,000	円 48,452,584	円 △ 3,812,416	〔 決算書 26頁 事項別明細書 562頁 〕																																																		
<p>執行概要説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td>746,000 円</td> <td>102,298 円</td> <td>△ 643,702 円</td> <td>13.7%</td> </tr> <tr> <td>2 物品売払代金</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>△ 1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3 雑入</td> <td>51,518,000</td> <td>48,350,286</td> <td>△ 3,167,714</td> <td>93.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 雇用保険料納付金による増</td> <td></td> <td></td> <td>650 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 消費税及び地方消費税還付金等による減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 3,168,364</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 利率の下降による減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 643,702</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 その他実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>△ 3,812,416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,265,000</td> <td>48,452,584</td> <td>△ 3,812,416</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	746,000 円	102,298 円	△ 643,702 円	13.7%	2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0	3 雑入	51,518,000	48,350,286	△ 3,167,714	93.9	1 雇用保険料納付金による増			650 円		2 消費税及び地方消費税還付金等による減			△ 3,168,364		3 利率の下降による減			△ 643,702		4 その他実績による減			△ 1,000		計			△ 3,812,416		合計	52,265,000	48,452,584	△ 3,812,416	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																																			
1 歳計現金の預金利子収入	746,000 円	102,298 円	△ 643,702 円	13.7%																																																			
2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0																																																			
3 雑入	51,518,000	48,350,286	△ 3,167,714	93.9																																																			
1 雇用保険料納付金による増			650 円																																																				
2 消費税及び地方消費税還付金等による減			△ 3,168,364																																																				
3 利率の下降による減			△ 643,702																																																				
4 その他実績による減			△ 1,000																																																				
計			△ 3,812,416																																																				
合計	52,265,000	48,452,584	△ 3,812,416																																																				

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 58.9 %												
	円 618,000,000	円 364,000,000	円 △ 254,000,000	〔決算書 26 頁 事項別明細書 564 頁〕												
<p>執行概要説明</p> <p>と場債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入目的</th> <th>借入先</th> <th>利率 (%) (年)</th> <th>借入年月日 (平成年月日)</th> <th>償還期限 (平成年月日)</th> <th>収入済額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>と場施設整備事業</td> <td>地方公共団体 金融機構</td> <td>0.7</td> <td>24. 5. 10</td> <td>34. 3. 20</td> <td>364,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>不要不急の工事を見送ったことによる減</p>					借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限 (平成年月日)	収入済額	と場施設整備事業	地方公共団体 金融機構	0.7	24. 5. 10	34. 3. 20	364,000,000 円
借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限 (平成年月日)	収入済額											
と場施設整備事業	地方公共団体 金融機構	0.7	24. 5. 10	34. 3. 20	364,000,000 円											
(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %												
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔決算書 26 頁 事項別明細書 564 頁〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収入済額</th> <th>支出済額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成22年度と場会計決算</td> <td>5,591,281,579 円</td> <td>5,591,281,579 円</td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差 引	剰余金 平成22年度と場会計決算	5,591,281,579 円	5,591,281,579 円	0 円				
	収入済額	支出済額	差 引													
剰余金 平成22年度と場会計決算	5,591,281,579 円	5,591,281,579 円	0 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td>6,615,000,000 円</td> <td>5,838,412,018 円</td> <td>△ 776,587,982 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3">88.3 %</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	6,615,000,000 円	5,838,412,018 円	△ 776,587,982 円	収入率	88.3 %		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	6,615,000,000 円	5,838,412,018 円	△ 776,587,982 円													
収入率	88.3 %															

歳 出

(1) と場事業費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 88.3%
	円 6,615,000,000	円 5,838,412,018	円 0	円 776,587,982	(決算書 27頁) (事項別明細書 566頁)

執行概要説明

と場事業に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 管理運営に要した経費	2,206,718,000 円	2,119,486,427 円	87,231,573 円	96.0%
職員費				
(2) と場事業の運営に要した経費	2,425,242,000	2,002,927,874	422,314,126	82.6
ア 建物維持管理費	1,092,102,000	939,462,229	152,639,771	86.0
イ 維持管理費	1,108,507,000	870,806,080	237,700,920	78.6
ウ と畜解体作業費	224,633,000	192,659,565	31,973,435	85.8
(3) と場施設の整備に要した経費	625,358,000	368,415,130	256,942,870	58.9
(4) 都債の元金償還及び利子等に 要した経費	1,357,682,000	1,347,582,587	10,099,413	99.3

不用額説明

1 落札差金	67,394,333 円
2 職員費の実績による残	87,231,573
3 と場事業の運営に要した経費の実績による残	422,314,126
4 利子等の支払額の減少による残	10,099,413
5 その他実績による残	189,548,537
計	776,587,982

10 都 営 住 宅 等 事 業 会 計

会計の概要

都営住宅、福祉住宅、引揚者住宅、小笠原住宅、地域特別賃貸住宅及び特定公共賃貸住宅に係る事業に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都営住宅等事業会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 109.7%
	円 105,859,000	円 116,165,384	円 10,306,384	〔 決算書 28頁 事項別明細書 574頁 〕

執行概要説明

住宅関係負担金の収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 住宅管理費	76,445,000 円	72,227,577 円	△	4,217,423 円 94.5%
(2) 住宅建設費	29,414,000	36,400,551		6,986,551 123.8
(3) 東日本大震災派遣負担金	0	7,537,256		—

増減額説明

1 東日本大震災派遣負担金の実績による増	7,537,256 円
2 住宅建設費の実績による増	6,986,551
3 住宅管理費の実績による減	△ 4,217,423
計	10,306,384

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 94.5%
	円 75,080,301,000	円 70,929,487,643	円 △ 4,150,813,357	(決算書 28頁 事項別明細書 574頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料	75,079,903,000 円	70,928,681,493 円	△ 4,151,221,507 円	94.5%
住宅関係使用料				
2 手数料	398,000	806,150	408,150	202.6
(1) 住宅関係手数料	378,000	317,600	△ 60,400	84.0
証明閲覧				
(2) 諸手数料	20,000	488,550	468,550	—
情報公開				

増減額説明

1 情報公開の実績による増			468,550 円
2 都営住宅等の使用料の実績による減		△ 4,151,221,507	
3 証明閲覧の実績による減		△ 60,400	
計		△ 4,150,813,357	
合計	75,080,301,000	70,929,487,643	△ 4,150,813,357

(3) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 80.4%
	円 28,518,684,000	円 22,929,852,640	円 △ 5,588,831,360	(決算書 28頁 事項別明細書 576頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 国庫負担金	28,202,698,000 円	22,695,585,000 円	△ 5,507,113,000 円	80.5%
(1) 住宅管理費	486,441,000	513,226,000	26,785,000	105.5
(2) 公営住宅建設費	17,680,234,000	14,647,365,000	△ 3,032,869,000	82.8
(3) 既設住宅改善費	9,624,058,000	7,405,139,000	△ 2,218,919,000	76.9
(4) 地域開発整備費	411,965,000	129,855,000	△ 282,110,000	31.5
2 国庫補助金	315,986,000	234,267,640	△ 81,718,360	74.1
(1) 住宅騒音防止対策補助	226,040,000	141,752,640	△ 84,287,360	62.7
(2) 特定優良賃貸住宅等家賃対策補助	89,946,000	92,515,000	2,569,000	102.9

増減額説明

1 国庫負担金の実績による減			△ 5,507,113,000 円
2 国庫補助金の実績による減			△ 81,718,360
計			△ 5,588,831,360
合計	28,518,684,000	22,929,852,640	△ 5,588,831,360

(4) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 101.9%
	円 1,693,562,000	円 1,726,580,744	円 33,018,744	〔決算書 28頁〕 〔事項別明細書 576頁〕
執行概要説明				
財産運用収入				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 地所賃貸料	1,693,561,000 円	1,726,449,768 円	32,888,768 円	101.9%
(2) 地上権設定料	1,000	130,976	129,976	—
増減額説明				
1	地所賃貸料の実績による増		32,888,768 円	
2	地上権設定料の実績による増		129,976	
	計		33,018,744	
(5) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 96.4%
	円 24,599,545,000	円 23,704,538,893	円 △ 895,006,107	〔決算書 28頁〕 〔事項別明細書 576頁〕
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 一般会計繰入金	24,525,545,000 円	23,630,538,893 円	△ 895,006,107 円	96.4%
	一般会計からの繰入金			
2 特別会計繰入金	74,000,000	74,000,000	0	100
	都営住宅等保証金会計からの繰入金			
増減額説明				
	一般会計繰入金の実績による減			
	合 計	24,599,545,000	23,704,538,893	△ 895,006,107

(6) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
	円 5,401,497,000	円 5,481,490,935	円 79,993,935	101.5 % 〔 決算書 28 頁 事項別明細書 576 頁 〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	50,000 円	239,892 円	189,892 円	479.8 %
2 貸付金元利収入	1,000	0	△ 1,000	0
改良住宅等移転資金				
3 受託事業収入	686,643,000	337,494,078	△ 349,148,922	49.2
特別区等からの併存施設の受託				
4 雑 入	4,714,803,000	5,143,756,965	428,953,965	109.1
(1) 納付金	3,688,516,000	3,485,908,421	△ 202,607,579	94.5
(2) 契約違約金	1,000	33,253,253	33,252,253	—
(3) 共益費収入	979,069,000	938,290,302	△ 40,778,698	95.8
(4) 庁舎管理費等収入	16,183,000	31,016,383	14,833,383	191.7
(5) 電力エネルギー売払収入	30,937,000	36,115,998	5,178,998	116.7
(6) 雑入	97,000	619,172,608	619,075,608	—
増 減 額 説 明				
1 都営住宅返還等に伴う損害賠償金等の実績による増			619,075,608 円	
2 地所賃貸料の納期遅延等に伴う違約金の実績による増			33,252,253	
3 光熱水費等の実績による増			14,833,383	
4 電力エネルギー売払収入の実績による増			5,178,998	
5 預金利子等の実績による増			189,892	
6 併存施設建設費の実績による減			△ 349,148,922	
7 駐車場収入納付金等の実績による減			△ 202,607,579	
8 都営住宅等居住者による共益費収入の実績による減			△ 40,778,698	
9 改良住宅等移転資金の実績による減			△ 1,000	
計			79,993,935	
合 計	5,401,497,000	5,481,490,935	79,993,935	

(7) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 90.3 %
	円 24,451,000,000	円 22,071,792,600	円 △ 2,379,207,400	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 578 頁 〕

執行概要説明

住宅債

借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成 年 月 日)	償還期限 (平成 年 月 日)	収入済額
都営住宅等事業	公募	0.87	24. 5. 25	34. 3. 18	22,071,792,600 円

増減額説明

住宅債の発行実績による減

(8) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 375.4 %
	円 154,552,000	円 580,217,774	円 425,665,774	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 580 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

剰余金	平成22年度都営住宅等事業 会計決算	収入済額	支出済額	差 引
		148,741,209,490 円	148,160,991,716 円	580,217,774 円

歳 入 合 計	予算現額	収入済額	比較増減額
	160,005,000,000 円	147,540,126,613 円	△ 12,464,873,387 円
収入率	92.2 %		

歳 出

(1) 都営住宅等 事業費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 92.2%
	円 160,005,000,000	円 147,446,046,920	円 3,076,000,000	円 9,482,953,080	(決算書 29頁) (事項別明細書 582頁)

執行概要説明

都営住宅等事業に要した経費

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	2,509,615,000 円	2,439,239,440 円	0 円	70,375,560 円	97.2%
職員費及び管理費等					
(2) 住宅管理事業に要した経費	45,699,394,000	44,499,524,400	0	1,199,869,600	97.4
(3) 住宅建設事業に要した経費	56,198,984,000	46,601,202,980	3,076,000,000	6,521,781,020	82.9
(4) 都営住宅等所在市町村交付金	6,562,245,000	6,441,953,500	0	120,291,500	98.2
(5) 特別会計繰出金	49,034,762,000	47,464,126,600	0	1,570,635,400	96.8
ア 公債費会計繰出金	45,944,762,000	45,071,211,400	0	873,550,600	98.1
イ 都営住宅等保証金会計繰出金	3,090,000,000	2,392,915,200	0	697,084,800	77.4

不用額説明

1 経費節約	138,409,373 円
2 職員費の実績による残	34,604,381
3 住宅建設事業における実績による残	6,400,736,896
4 特別会計への繰出金における実績による残	1,570,635,400
5 住宅管理事業における実績による残	1,199,869,600
6 その他実績による残	138,697,430
計	9,482,953,080

11 都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計

会計の概要

都営住宅等入居保証金の経理を明確にするとともに、有効運用を図る会計である。この運用によって生ずる利子収入は都営住宅等居住者に還元する意味から既設団地環境整備費の財源に充当する。

根 拠	地方自治法第209条第2項 公営住宅法 東京都都営住宅条例 東京都都営住宅等保証金会計条例 東京都地域特別賃貸住宅条例 東京都特定公共賃貸住宅条例
所 管	都市整備局

歳 入

(1) 保証金収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 82.4%
	円 512,000,000	円 421,874,950	円 △ 90,125,050	〔 決算書 30頁 事項別明細書 592頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額		比較増減額	収入率
1 都営住宅等の保証金収入	511,999,000 円	413,600,530 円	△	98,398,470 円	80.8%
(1) 都営住宅保証金収入	463,999,000	385,390,934	△	78,608,066	83.1
(2) 特定公共賃貸住宅保証金収入	35,000,000	20,875,596	△	14,124,404	59.6
(3) 地域特別賃貸住宅保証金収入	13,000,000	7,334,000	△	5,666,000	56.4
2 定期借地権保証金収入	1,000	8,274,420		8,273,420	—

増減額説明

都営住宅等保証金収入等の実績による減

合 計	512,000,000	421,874,950	△	90,125,050
-----	-------------	-------------	---	------------

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	77.4%
	円 3,090,000,000	円 2,392,915,200	円 △ 697,084,800	〔 決算書 30頁 事項別明細書 592頁 〕	
執行概要説明 都営住宅等事業会計からの繰入金					
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	
(1) 貸付金利息繰入金	70,800,000 円	70,115,200 円	△ 684,800 円	99.0%	
(2) 貸付金元金返還繰入金	3,019,200,000	2,322,800,000	△ 696,400,000	76.9	
増減額説明 貸付金元金返還繰入金等の実績による減					
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	76.5%
	円 6,000,000	円 4,591,149	円 △ 1,408,851	〔 決算書 30頁 事項別明細書 592頁 〕	
執行概要説明					
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	
1 都営住宅等保証金預金利息収入	4,500,000 円	3,384,262 円	△ 1,115,738 円	75.2%	
(1) 都営住宅保証金利息収入	4,000,000	2,962,913	△ 1,037,087	74.1	
(2) 特定公共賃貸住宅保証金利息収入	400,000	314,762	△ 85,238	78.7	
(3) 地域特別賃貸住宅保証金利息収入	100,000	106,587	6,587	106.6	
2 定期借地権保証金利息収入	1,500,000	1,206,887	△ 293,113	80.5	
増減額説明 都営住宅等保証金等の運用実績による減					
合計	6,000,000	4,591,149	△ 1,408,851		

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.8%
	円 9,233,000,000	円 9,302,720,548	円 69,720,548	(決算書 30頁 事項別明細書 594頁)

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差引
剰余金	平成22年度都営住宅等保証金会計決算	9,928,815,021 円	626,094,473 円	9,302,720,548 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	12,841,000,000 円	12,122,101,847 円	△ 718,898,153 円
収入率	94.4%		

歳 出

(1) 返 還 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 93.7 %
	円 536,000,000	円 502,478,417	円 0	円 33,521,583	〔 決算書 31 頁 事項別明細書 596 頁 〕

執行概要説明

都営住宅等退去者の保証金返還に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 都営住宅保証金返還金	461,000,000 円	446,600,621 円	14,399,379 円	96.9 %
(2) 特定公共賃貸住宅保証金返還金	54,000,000	42,041,796	11,958,204	77.9
(3) 地域特別賃貸住宅保証金返還金	21,000,000	13,836,000	7,164,000	65.9

不用額説明

都営住宅等退去者の保証金返還金の実績による残

(2) 繰 出 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100 %
	円 74,000,000	円 74,000,000	円 0	円 0	〔 決算書 31 頁 事項別明細書 596 頁 〕

執行概要説明

都営住宅等事業会計への繰出に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
歳 出 合 計	610,000,000 円	576,478,417 円	33,521,583 円
執 行 率	94.5 %		

12 都市開発資金会計

会計の概要

都市開発資金の貸付けに関する法律に基づいて、都市開発資金による用地買収に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都市開発資金会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 201.4%
	円 348,960,000	円 702,669,131	円 353,709,131	(決算書 32頁 事項別明細書 600頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入 都市施設用地の貸付代金	12,484,000 円	17,891,115 円	5,407,115 円	143.3%
2 財産売払収入 都市施設用地の売払代金	336,476,000	684,778,016	348,302,016	203.5

増減額説明

1 都市施設用地売払代金の実績による増			348,302,016 円	
2 都市施設用地貸付代金の実績による増			5,407,115	
計			353,709,131	
合 計	348,960,000	702,669,131	353,709,131	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %																								
	円 17,500,000	円 0	円 △ 17,500,000	[決算書 32 頁 事項別明細書 600 頁]																								
執行概要説明 一般会計繰入金 増減額説明 実績による減																												
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 9.1 %																								
	円 539,000	円 49,227	円 △ 489,773	[決算書 32 頁 事項別明細書 600 頁]																								
執行概要説明 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">予算現額</th> <th style="width: 15%;">収入済額</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">比較増減額</th> <th style="width: 15%;">収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 預金利子収入</td> <td>538,000 円</td> <td>49,227 円</td> <td>△</td> <td>488,773 円</td> <td>9.2 %</td> </tr> <tr> <td>2 雑入</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>△</td> <td>1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>539,000</td> <td>49,227</td> <td>△</td> <td>489,773</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 増減額説明 実績による減						予算現額	収入済額		比較増減額	収入率	1 預金利子収入	538,000 円	49,227 円	△	488,773 円	9.2 %	2 雑入	1,000	0	△	1,000	0	合 計	539,000	49,227	△	489,773	
	予算現額	収入済額		比較増減額	収入率																							
1 預金利子収入	538,000 円	49,227 円	△	488,773 円	9.2 %																							
2 雑入	1,000	0	△	1,000	0																							
合 計	539,000	49,227	△	489,773																								

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %												
	円 1,000,000,000	円 0	円 △ 1,000,000,000	(決算書 32 頁 事項別明細書 600 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>都市開発用地債</p> <p>増減額説明</p> <p>実績（用地購入実績なし）による減</p>																
(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %												
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	(決算書 32 頁 事項別明細書 602 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 20%;">差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成22年度都市開発資金会計決算</td> <td style="text-align: right;">1,249,933,008 円</td> <td style="text-align: right;">1,249,933,008 円</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差 引	剰余金 平成22年度都市開発資金会計決算	1,249,933,008 円	1,249,933,008 円	0 円				
	収入済額	支出済額	差 引													
剰余金 平成22年度都市開発資金会計決算	1,249,933,008 円	1,249,933,008 円	0 円													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">予算現額</th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td style="text-align: right;">1,367,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">702,718,358 円</td> <td style="text-align: right;">△ 664,281,642 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">51.4 %</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	1,367,000,000 円	702,718,358 円	△ 664,281,642 円	収入率	51.4 %		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	1,367,000,000 円	702,718,358 円	△ 664,281,642 円													
収入率	51.4 %															

歳 出

(1) 用地費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 51.4%
	円 1,367,000,000	円 702,718,358	円 0	円 664,281,642	〔決算書 33頁〕 〔事項別明細書 604頁〕

執行概要説明

都市開発用地の買収等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 用地買収費	647,282,000 円	500,520 円	646,781,480 円	0.1%
ア 都市施設用地買収費	643,159,000	0	643,159,000	0
イ 事務費	4,123,000	500,520	3,622,480	12.1
選定事務等				
(2) 一般会計繰出金	702,218,000	702,217,838	162	100.0
財産収入分				
(3) 公債費会計繰出金	17,500,000	0	17,500,000	0

不用額説明

用地買収の執行停止及び公債費会計繰出金等の実績による残

13 用 地 会 計

会計の概要

住宅、学校その他の事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な推進を図るため、用地買収に関する収支を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都用地会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.0%
	円 9,645,819,000	円 9,545,518,829	円 △ 100,300,171	〔 決算書 34頁 事項別明細書 608頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入 用地会計普通財産の地所賃貸料収入	1,000 円	3,712,976 円	3,711,976 円	－%
2 財産売払収入 取得用地の元利償還金、引取経費等の収入	9,645,818,000	9,541,805,853	△ 104,012,147	98.9

増減額説明

1 貸付実績による増			3,711,976 円	
2 用地取得の減に伴う償還金収入等の実績による減			△ 81,075,714	
3 減債基金積立金の元利償還金収入の実績による減			△ 22,936,433	
計			△ 100,300,171	
合 計	9,645,819,000	9,545,518,829	△ 100,300,171	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 33.7%
	円 6,520,000,000	円 2,199,186,147	円 △ 4,320,813,853	〔 決算書 34頁 事項別明細書 608頁 〕

執行概要説明

一般会計繰入金

取得用地(財務局計上分)の元利償還金等の収入

増減額説明

1 用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減	△ 4,000,116,000 円
2 事務費等の実績による減	△ 222,484,357
3 用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減	△ 97,801,879
4 減債基金積立金の元利償還金収入の実績による減	△ 411,617
計	△ 4,320,813,853

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 65.7%
	円 297,000	円 195,185	円 △ 101,815	〔 決算書 34頁 事項別明細書 608頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	296,000 円	195,185 円	△ 100,815 円	65.9%
2 雑入	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 預金利子収入の実績による減	△ 100,815 円
2 雑入の実績による減	△ 1,000
計	△ 101,815
合計	△ 101,815

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 35.3%																		
	円 13,684,000,000	円 4,833,516,600	円 △ 8,850,483,400		〔 決算書 34頁 事項別明細書 608頁 〕																	
<p>執行概要説明</p> <p>公共用地先行取得債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入目的</th> <th>借入先</th> <th>利率(%) (年)</th> <th>借入年月日 (平成年月日)</th> <th>償還期限</th> <th>収入済額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共用地先行取得資金</td> <td>公募</td> <td>0.87</td> <td>24. 5. 25</td> <td>10年一括償還</td> <td>4,833,516,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 用地取得の減に伴う発行収入の実績による減</td> <td>△ 8,850,000,000円</td> </tr> <tr> <td>2 都債発行差額の実績による減</td> <td>△ 483,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△ 8,850,483,400</td> </tr> </tbody> </table>						借入目的	借入先	利率(%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限	収入済額	公共用地先行取得資金	公募	0.87	24. 5. 25	10年一括償還	4,833,516,600円	1 用地取得の減に伴う発行収入の実績による減	△ 8,850,000,000円	2 都債発行差額の実績による減	△ 483,400	計
借入目的	借入先	利率(%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限	収入済額																	
公共用地先行取得資金	公募	0.87	24. 5. 25	10年一括償還	4,833,516,600円																	
1 用地取得の減に伴う発行収入の実績による減	△ 8,850,000,000円																					
2 都債発行差額の実績による減	△ 483,400																					
計	△ 8,850,483,400																					
(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 163.3%																		
	円 4,632,754,000	円 7,564,484,671	円 2,931,730,671		〔 決算書 34頁 事項別明細書 610頁 〕																	
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収入済額</th> <th>支出済額</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成22年度用地会計決算</td> <td>40,294,754,695円</td> <td>32,730,270,024円</td> <td>7,564,484,671円</td> </tr> </tbody> </table>							収入済額	支出済額	差引	剰余金 平成22年度用地会計決算	40,294,754,695円	32,730,270,024円	7,564,484,671円									
	収入済額	支出済額	差引																			
剰余金 平成22年度用地会計決算	40,294,754,695円	32,730,270,024円	7,564,484,671円																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td>34,482,870,000円</td> <td>24,142,901,432円</td> <td>△ 10,339,968,568円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td>70.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	34,482,870,000円	24,142,901,432円	△ 10,339,968,568円	収入率	70.0%								
	予算現額	収入済額	比較増減額																			
歳入合計	34,482,870,000円	24,142,901,432円	△ 10,339,968,568円																			
収入率	70.0%																					

歳 出

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 48.1 %
(1) 用 地 費	円	円	円	円	〔決算書 35 頁〕 〔事項別明細書 612 頁〕
	34,482,870,000	16,578,416,761	226,165,000	17,678,288,239	

執行概要説明

用地買収費

公共用地先行取得に係る用地買収費、都債償還費、事務費

不用額説明

1	経費節約	1,186,000 円
2	用地買収実績による残	17,218,116,159
3	償還金支払額等の実績による残	242,788,889
4	用地取得事務実績による残	216,197,191
	計	17,678,288,239

14 公 債 費 会 計

会計の概要

東京都の公債費に関する経理を明確にするため、昭和55年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都公債費会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 107.9%
(1) 財 産 収 入	円 3,942,500,000	円 4,254,733,069	円 312,233,069	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 616 頁 〕

執行概要説明

減債基金の運用利子等を収入

増減額説明

基金残高の運用利率の実績増等による増

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 97.4%
	円 1,229,760,895,000	円 1,198,118,773,902	円 △ 31,642,121,098	〔 決算書 36頁 事項別明細書 616頁 〕

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費の繰入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 一般会計繰入金	479,929,000,000 円	465,780,673,533 円	△ 14,148,326,467 円	97.1%
(2) 特別会計繰入金	75,472,945,000	72,391,655,805	△ 3,081,289,195	95.9
(3) 公営企業会計繰入金	404,463,659,000	400,051,153,564	△ 4,412,505,436	98.9
(4) 減債基金繰入金	269,895,291,000	259,895,291,000	△ 10,000,000,000	96.3

増減額説明

利子償還金等の減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 33.6%
	円 605,000	円 203,046	円 △ 401,954	〔 決算書 36頁 事項別明細書 616頁 〕

執行概要説明

歳計現金の預金利子収入

増減額説明

実績による減

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 99.9 %
	円 282,648,000,000	円 282,492,057,700	円 △ 155,942,300	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 616 頁 〕

執行概要説明

借換の財源として都債を収入

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 一般会計借換債	262,640,000,000 円	262,494,655,900 円	△ 145,344,100 円	99.9 %
(2) 都営住宅等事業会計借換債	20,008,000,000	19,997,401,800	△ 10,598,200	99.9

借 入 目 的	借入先	利率 (%)	借入年月日 (平成 年 月 日)	償 還 期 限 (平成 年 月 日)	収 入 済 額
一般会計借換債	公募	0.47~1.98	23.4.26~24.1.30	28.3.18~43.6.20	262,494,655,900 円
都営住宅等事業会計借換債	公募	1.02~1.35	23.4.26~24.3.27	33.3.19~34.3.18	19,997,401,800

増減額説明

発行差額による減

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	1,516,352,000,000 円	1,484,865,767,717 円	△ 31,486,232,283 円
収 入 率	97.9 %		

歳 出

(1) 公債費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 97.9%
	円 1,516,352,000,000	円 1,484,865,767,717	円 0	円 31,486,232,283	〔決算書 37頁〕 〔事項別明細書 620頁〕

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 都債の元金償還に要した経費	952,079,468,000 円	939,643,591,937 円	12,435,876,063 円	98.7%
ア 一般会計	518,077,718,000	507,609,508,553	10,468,209,447	98.0
イ 中小企業設備導入等資金会計	2,797,000,000	831,585,000	1,965,415,000	29.7
ウ と場会計	1,226,647,000	1,226,646,365	635	100.0
エ 都営住宅等事業会計	53,918,210,000	53,918,209,053	947	100.0
オ 用地会計	8,521,579,000	8,521,578,383	617	100.0
カ 多摩ニュータウン事業会計	44,941,000,000	44,941,000,000	0	100
キ 臨海都市基盤整備事業会計	2,828,000,000	2,828,000,000	0	100
ク 病院会計	5,552,546,000	5,552,544,816	1,184	100.0
ケ 中央卸売市場会計	2,434,775,000	2,434,774,727	273	100.0
コ 都市再開発事業会計	3,260,000,000	3,260,000,000	0	100
サ 臨海地域開発事業会計	10,200,000,000	10,200,000,000	0	100
シ 港湾事業会計	328,993,000	328,992,487	513	100.0
ス 交通事業会計	1,636,000,000	1,635,735,423	264,577	100.0
セ 高速電車事業会計	41,583,000,000	41,582,206,229	793,771	100.0
ソ 水道事業会計	33,757,000,000	33,756,365,205	634,795	100.0
タ 下水道事業会計	221,017,000,000	221,016,445,696	554,304	100.0
(2) 都債の利子償還に要した経費	206,022,215,000	189,928,356,109	16,093,858,891	92.2
ア 一般会計	109,566,475,000	98,702,966,235	10,863,508,765	90.1
イ 中小企業設備導入等資金会計	148,742,000	148,741,685	315	100.0

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
ウ と場会計	128,820,000 円	120,928,204 円	7,891,796 円	93.9 %
エ 都営住宅等事業会計	9,904,861,000	9,091,813,576	813,047,424	91.8
オ 都市開発資金会計	17,500,000	0	17,500,000	0
カ 用地会計	1,540,150,000	1,366,682,907	173,467,093	88.7
キ 多摩ニュータウン事業会計	617,012,000	615,141,760	1,870,240	99.7
ク 臨海都市基盤整備事業会計	69,197,000	69,190,820	6,180	100.0
ケ 病院会計	2,370,986,000	2,208,091,582	162,894,418	93.1
コ 中央卸売市場会計	2,058,811,000	1,613,798,217	445,012,783	78.4
サ 都市再開発事業会計	329,431,000	126,574,068	202,856,932	38.4
シ 臨海地域開発事業会計	4,042,269,000	3,621,370,894	420,898,106	89.6
ス 港湾事業会計	54,026,000	54,025,833	167	100.0
セ 交通事業会計	560,236,000	491,903,039	68,332,961	87.8
ソ 高速電車事業会計	12,306,715,000	11,630,510,883	676,204,117	94.5
タ 水道事業会計	9,684,538,000	9,424,497,766	260,040,234	97.3
チ 下水道事業会計	52,622,446,000	50,642,118,640	1,980,327,360	96.2
(3) 減債基金への積立に要した経費	354,538,062,000	352,387,794,573	2,150,267,427	99.4
ア 一般会計	304,692,385,000	302,542,117,573	2,150,267,427	99.3
イ 都営住宅等事業会計	31,827,698,000	31,827,698,000	0	100
ウ 用地会計	6,527,969,000	6,527,969,000	0	100
エ 多摩ニュータウン事業会計	11,235,250,000	11,235,250,000	0	100
オ 臨海都市基盤整備事業会計	254,760,000	254,760,000	0	100
(4) 都債の発行及び償還手数料に要した経費	3,588,779,000	2,867,460,691	721,318,309	79.9
ア 一般会計	2,706,820,000	2,234,974,608	471,845,392	82.6
イ と場会計	2,215,000	8,018	2,206,982	0.4
ウ 都営住宅等事業会計	163,974,000	144,833,365	19,140,635	88.3
エ 用地会計	49,677,000	15,196,324	34,480,676	30.6
オ 多摩ニュータウン事業会計	1,138,000	1,137,151	849	99.9
カ 臨海都市基盤整備事業会計	114,000	113,166	834	99.3
キ 病院会計	64,629,000	51,353,398	13,275,602	79.5

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
ク 中央卸売市場会計	5,245,000 円	808,828 円	4,436,172 円	15.4 %
ケ 都市再開発事業会計	14,905,000	333,029	14,571,971	2.2
コ 臨海地域開発事業会計	4,254,000	4,252,202	1,798	100.0
サ 交通事業会計	23,410,000	14,731,765	8,678,235	62.9
シ 高速電車事業会計	146,163,000	45,324,720	100,838,280	31.0
ス 水道事業会計	41,973,000	31,135,921	10,837,079	74.2
セ 下水道事業会計	364,262,000	323,258,196	41,003,804	88.7
(5) 管理事務に要した経費	123,476,000	38,564,407	84,911,593	31.2

不 用 額 説 明

1 経費節約	2,370,000 円
2 その他実績による残	31,483,862,283
計	31,486,232,283

15 多摩ニュータウン事業会計

会計の概要

多摩ニュータウン事業に関する経理を明確にするため、平成13年度に設けられた会計である。

根拠 地方自治法第209条第2項
 東京都多摩ニュータウン事業会計条例
 所管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	円 1,000	△

執行概要説明

宅地整備費負担金

増減額説明

宅地整備費負担金の実績による減

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	- % 〔 決算書 38 頁 事項別明細書 624 頁 〕
	円 567,000	円 15,282,392	円 14,715,392		
執行概要説明					
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	
1 使用料	506,000 円	15,196,112 円	14,690,112 円	- %	
土地建物使用料					
2 手数料	61,000	86,280	25,280	141.4	
(1) 諸手数料 (情報公開)	1,000	9,180	8,180	918.0	
(2) 証明閲覧手数料	60,000	77,100	17,100	128.5	
増減額説明					
土地建物使用料等の実績による増					
合 計	567,000	15,282,392	14,715,392		
(3) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	141.2 % 〔 決算書 38 頁 事項別明細書 624 頁 〕
	円 2,679,259,000	円 3,783,773,268	円 1,104,514,268		
執行概要説明					
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	
1 財産運用収入	142,614,000 円	142,614,456 円	456 円	100.0 %	
事業用地賃貸借による収入					
2 財産売払収入	2,536,645,000	3,641,158,812	1,104,513,812	143.5	
(1) 土地売払収入	1,764,400,000	2,868,913,000	1,104,513,000	162.6	
(2) 建物売払収入	772,245,000	772,245,812	812	100.0	
増減額説明					
土地売払収入等の実績による増					
合 計	2,679,259,000	3,783,773,268	1,104,514,268		

(4) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 76.6%																																																																	
	円 6,779,535,000	円 5,194,930,845	円 △ 1,584,604,155	〔 決算書 38頁 事項別明細書 626頁 〕																																																																	
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>一般会計繰入金の実績による減</p>																																																																					
(5) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 404.2%																																																																	
	円 4,052,000	円 16,377,997	円 12,325,997	〔 決算書 38頁 事項別明細書 626頁 〕																																																																	
<p>執行概要説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td>1,000 円</td> <td>188,239 円</td> <td>187,239 円</td> <td>— %</td> </tr> <tr> <td>2 受託事業収入</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>△ 1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3 弁償金及報償金</td> <td>4,041,000</td> <td>4,041,000</td> <td>0</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>4 物品売払代金</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>△ 1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>5 雑入</td> <td>8,000</td> <td>12,148,758</td> <td>12,140,758</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="5">消費税等の還付金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 雑入の実績による増</td> <td></td> <td></td> <td>12,140,758 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 預金利子の実績による増</td> <td></td> <td></td> <td>187,239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 受託事業収入の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 物品売払代金の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>12,325,997</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,052,000</td> <td>16,377,997</td> <td>12,325,997</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	1,000 円	188,239 円	187,239 円	— %	2 受託事業収入	1,000	0	△ 1,000	0	3 弁償金及報償金	4,041,000	4,041,000	0	100	4 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0	5 雑入	8,000	12,148,758	12,140,758	—	消費税等の還付金等					1 雑入の実績による増			12,140,758 円		2 預金利子の実績による増			187,239		3 受託事業収入の実績による減			△ 1,000		4 物品売払代金の実績による減			△ 1,000		計			12,325,997		合計	4,052,000	16,377,997	12,325,997	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																																																	
1 歳計現金の預金利子収入	1,000 円	188,239 円	187,239 円	— %																																																																	
2 受託事業収入	1,000	0	△ 1,000	0																																																																	
3 弁償金及報償金	4,041,000	4,041,000	0	100																																																																	
4 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0																																																																	
5 雑入	8,000	12,148,758	12,140,758	—																																																																	
消費税等の還付金等																																																																					
1 雑入の実績による増			12,140,758 円																																																																		
2 預金利子の実績による増			187,239																																																																		
3 受託事業収入の実績による減			△ 1,000																																																																		
4 物品売払代金の実績による減			△ 1,000																																																																		
計			12,325,997																																																																		
合計	4,052,000	16,377,997	12,325,997																																																																		

(6) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 107.1%
		円 2,964,586,000	円 3,176,367,406	円 211,781,406
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成22年度多摩ニュータウン事業会計決算	18,044,483,084 円	14,868,115,678 円	3,176,367,406 円
		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		12,428,000,000 円	12,186,731,908 円	△ 241,268,092 円
収入率	98.1%			

歳 出

(1) ニュータウン 事業費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 98.1%
	円 12,428,000,000	円 12,186,731,908	円 0	円 241,268,092	〔決算書 39頁〕 〔事項別明細書 630頁〕

執行概要説明

ニュータウン事業に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	327,255,000 円	294,984,333 円	32,270,667 円	90.1%
(2) 宅地販売事業に要した経費 宅地販売経費、宅地管理費	332,420,000	142,550,891	189,869,109	42.9
(3) 相原小山区画整理事業に要した経費 土地区画整理事業費	12,709,000	1,853,263	10,855,737	14.6
(4) 都債償還に要した経費 利子償還等、減債基金積立金	11,755,616,000	11,747,343,421	8,272,579	99.9

不用額説明

1 落札差金	50,197,946 円
2 職員費の実績による残	20,809,748
3 その他実績による残	170,260,398
計	241,268,092

16 臨海都市基盤整備事業会計

会計の概要

臨海都市基盤整備事業に関する経理を明確にするため、平成3年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都臨海都市基盤整備事業会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 30,000,000	円 0	円 30,000,000	△

執行概要説明

臨海都市基盤整備事業に伴う負担金

増減額説明

実績による減

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 734.3%
		円 358,000	円 2,628,773	円 2,270,773
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料	356,000円	2,387,683円	2,031,683円	670.7%
土地建物使用料				
2 手数料	2,000	241,090	239,090	—
諸手数料(証明閲覧、情報公開)				
増減額説明				
実績による増				
合 計	358,000	2,628,773	2,270,773	
(3) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0%
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 40頁 事項別明細書 638頁 〕
執行概要説明				
財産売払収入				
増減額説明				
区画整理事業用地売払収入の実績による減				

(4) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 39.7%
	円 8,335,663,000	円 3,307,890,645	円 △ 5,027,772,355	(決算書 40頁 事項別明細書 638頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 一般会計繰入金	1,402,000 円	1,159,000 円	△ 243,000 円	82.7%
2 公営企業会計繰入金	8,334,261,000	3,306,731,645	△ 5,027,529,355	39.7
(1) 中央卸売市場会計繰入金	1,041,919,000	0	△ 1,041,919,000	0
(2) 臨海地域開発事業会計繰入金	7,146,486,000	3,306,731,645	△ 3,839,754,355	46.3
(3) 下水道事業会計繰入金	145,856,000	0	△ 145,856,000	0

増減額説明

実績による減

合 計	8,335,663,000	3,307,890,645	△ 5,027,772,355
-----	---------------	---------------	-----------------

(5) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 ー%
	円 22,000	円 8,361,315	円 8,339,315	(決算書 40頁 事項別明細書 640頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	1,000 円	132,336 円	131,336 円	ー%
2 雑入	21,000	8,228,979	8,207,979	ー

増減額説明

1 雑入等の実績による増			8,207,979 円
2 預金利子収入の実績による増			131,336
計			8,339,315
合 計	22,000	8,361,315	8,339,315

(6) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 244.9%
	円 8,760,114,000	円 21,451,194,353	円 12,691,080,353	(決算書 40頁 事項別明細書 640頁)
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差引
剰余金	平成22年度臨海都市基盤整備事業会計決算	27,026,367,340 円	5,575,172,987 円	21,451,194,353 円
		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		17,126,158,000 円	24,770,075,086 円	7,643,917,086 円
収入率	144.6%			

歳 出

(1) 臨海都市 基盤整備費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 37.1 %
	円 14,602,936,000	円 5,415,500,324	円 908,768,000	円 8,278,667,676	〔決算書 41 頁〕 〔事項別明細書 642 頁〕

執行概要説明

臨海都市基盤整備に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	200,783,000 円	179,020,399 円	0 円	21,762,601 円	89.2 %
職員費及び管理費					
(2) 開発事業に要した経費	12,443,936,000	3,278,668,772	908,768,000	8,256,499,228	26.3
晴海地区、豊洲地区、有明北地区					
(3) 都債償還に要した経費	1,958,217,000	1,957,811,153	0	405,847	100.0
元金・利子償還等、減債基金積立金					

不用額説明

1 落札差金	394,979,232 円
2 職員費の実績による残	18,589,076
3 その他実績による残	7,865,099,368
計	8,278,667,676

平成24年9月発行

平 成 24 年 度
登 録 第 8 号

平成23年度東京都決算参考書

編集・発行 東京都会計管理局管理部会計企画課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
ダイヤルイン 03(5320)5925
代表電話 03(5321)1111
内線 45-154
印刷 株式会社アライ印刷



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています